



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 上村工業株式会社
コード番号 4966 URL <http://www.uyemura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 上村寛也
(氏名) 片山恵嗣
配当支払開始予定日

TEL 06-6202-8518
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,568	2.8	6,698	3.7	6,678	△3.8	4,250	12.2
27年3月期	46,254	10.0	6,460	18.7	6,944	18.4	3,789	122.2

(注) 包括利益 28年3月期 3,053百万円 (△58.1%) 27年3月期 7,286百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	466.90	—	8.6	9.7	14.1
27年3月期	416.28	—	8.4	10.8	14.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	67,931	50,522	73.8	5,506.23
27年3月期	69,679	49,392	69.3	5,306.44

(参考) 自己資本 28年3月期 50,127百万円 27年3月期 48,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,727	45	△2,430	23,653
27年3月期	5,668	△1,983	△1,319	19,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	910	24.0	2.0
28年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,092	25.7	2.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		27.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,450	△12.9	3,320	7.4	3,330	6.8	2,070	16.9	227.38
通期	45,310	△4.7	7,030	4.9	7,040	5.4	3,970	△6.6	436.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	9,878,040 株	27年3月期	9,878,040 株
② 期末自己株式数	28年3月期	774,194 株	27年3月期	774,191 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,103,846 株	27年3月期	9,103,913 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,406	△3.4	2,269	△9.5	4,258	△12.0	1,764	△46.4
27年3月期	25,261	13.2	2,508	26.4	4,836	30.8	3,288	208.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	193.80	—
27年3月期	361.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	39,025		29,547		75.7		3,245.56	
27年3月期	39,931		28,710		71.9		3,153.71	

(参考) 自己資本 28年3月期 29,547百万円 27年3月期 28,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(貸貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(税効果会計関係)	36
(重要な後発事象)	37
7. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、中国の景気減速や原油価格の下落に伴う世界経済の下振れ懸念により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンが引き続き市場を牽引しましたが、スマートフォンの普及の一巡に伴い、その成長はやや鈍化しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は475億68百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は66億98百万円（同3.7%増）、経常利益は66億78百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億50百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、パソコン向けは低調でしたが、スマートフォン向けが引き続き堅調に推移し、ウェアラブル端末向けの新たな需要もあったことから、前連結会計年度を上回りました。一方、非鉄金属や工業薬品などの売上高は、ニッケルや銅などの市場価格の下落に伴う販売単価の引き下げや、中国をはじめとする新興国の景気低迷の影響を受け、前連結会計年度と比べ減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は358億83百万円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント利益は69億40百万円（同5.1%増）となりました。

② 表面処理用機械事業

国内外の電子部品メーカーによる設備投資への前向きな動きにより、機械の受注環境が回復し、売上高は増加しましたが、利益面では次世代製品に対応する先行投資的な機械製作において、一部検収遅延による追加費用を計上したため、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は64億48百万円（前連結会計年度比40.9%増）、セグメント損失は4億27百万円（前年同期はセグメント損失4億4百万円）となりました。

③ めっき加工事業

主力のタイの連結子会社では、自動車部品向けに新しい素材であるポリカーボネートABS樹脂へのめっき加工を開始しましたが、生産能力の向上に伴う初期費用が発生しました。また、インドネシアの連結子会社では、インドネシア国内の自動車生産が低迷している影響を受け、当初予定していた生産数量を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47億79百万円（前連結会計年度比20.4%増）、セグメント損失は2億22百万円（前年同期はセグメント損失68百万円）となりました。

④ 不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率が改善したことや、経費の削減にも努めたことから、前連結会計年度と比べて売上高、セグメント利益はそれぞれ増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億17百万円（前連結会計年度比1.7%増）、セグメント利益は4億3百万円（同8.0%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(次期の見通し)

今後の国内経済見通しとしましては、雇用や所得環境の改善が消費の回復へとつながることが期待されておりますが、足元の円高の進行や中国をはじめとする新興国の景気減速が輸出関連企業を中心とした企業業績の下振れ材料となることが懸念されております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、市場を牽引してきたスマートフォンは既に欧米や日本では成熟化してきており、中国でもやや飽和状態となっていることから、以前のような高い成長を期待することができなくなっております。一方で、先進運転支援システムや自動運転車の登場により、自動車の電装化が進むことが期待され、カーエレクトロニクス分野での新たな需要を獲得するための技術競争が始まっております。

このような状況の中、当社グループは、経営環境のグローバル化に対応し、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した二十一世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたって、半導体やカーエレクトロニクス分野へのめっき薬品・環境規制に対応しためっき薬品の開発・販売体制を強化し、また、新たな機能を備えコスト競争に対応できる機械ビジネスの構築に取り組んでまいります。

これらにより、平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高453億10百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益70億30百万円（同4.9%増）、経常利益70億40百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39億70百万円（同6.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産 (千円)	69,679,013	67,931,912	△1,747,101
純 資 産 (千円)	49,392,251	50,522,979	1,130,727
自己資本比率	69.3%	73.8%	4.5
1株当たり純資産	5,306円44銭	5,506円23銭	199円79銭

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,668,276	6,727,457	1,059,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,983,338	45,520	2,028,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319,710	△2,430,318	△1,110,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	809,359	△375,931	△1,185,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,174,587	3,966,728	792,141
現金及び現金同等物の期末残高	19,686,460	23,653,188	3,966,728

① 総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億47百万円減少し、679億31百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加18億98百万円、建設仮勘定の増加4億12百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少13億66百万円、建物及び構築物（純額）の減少9億13百万円、仕掛品の減少7億96百万円、商品及び製品の減少4億8百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億77百万円減少し、174億8百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債（固定負債）の増加1億86百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少7億33百万円、電子記録債務の減少7億29百万円、長期借入金の減少3億73百万円、未払法人税等の減少3億2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加し、505億22百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加33億40百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少11億67百万円、非支配株主持分の減少6億88百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.3%から当連結会計年度末は73.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億66百万円増加し、236億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は67億27百万円（前連結会計年度は56億68百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額27億99百万円、仕入債務の減少額12億65百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益68億81百万円、減価償却費20億60百万円、たな卸資産の減少額11億63百万円、売上債権の減少額10億79百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において獲得した資金は45百万円（前連結会計年度は19億83百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出21億54百万円、定期預金の預入による支出19億7百万円の資金の使用がありましたが、定期預金の払戻による収入37億92百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は24億30百万円（前連結会計年度は13億19百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50百万円の資金の獲得がありましたが、配当金の支払額9億10百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9億94百万円、長期借入金の返済による支出3億94百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	69.7	70.8	70.8	69.3	73.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	64.0	60.9	78.4	77.9	64.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	109.4	110.0	177.1	127.3	177.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、経営指標を総合的に勘案して、連結配当性向25%程度を中長期的な目標といたしております。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、予定通り普通配当120円（連結配当性向25.7%）とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では、1株当たり普通配当として120円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウエイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。

②稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適正な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

③使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上高に影響します。

④材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合って上げられない状況になる可能性があります。その場合該当製品の収益性に影響します。

⑤為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

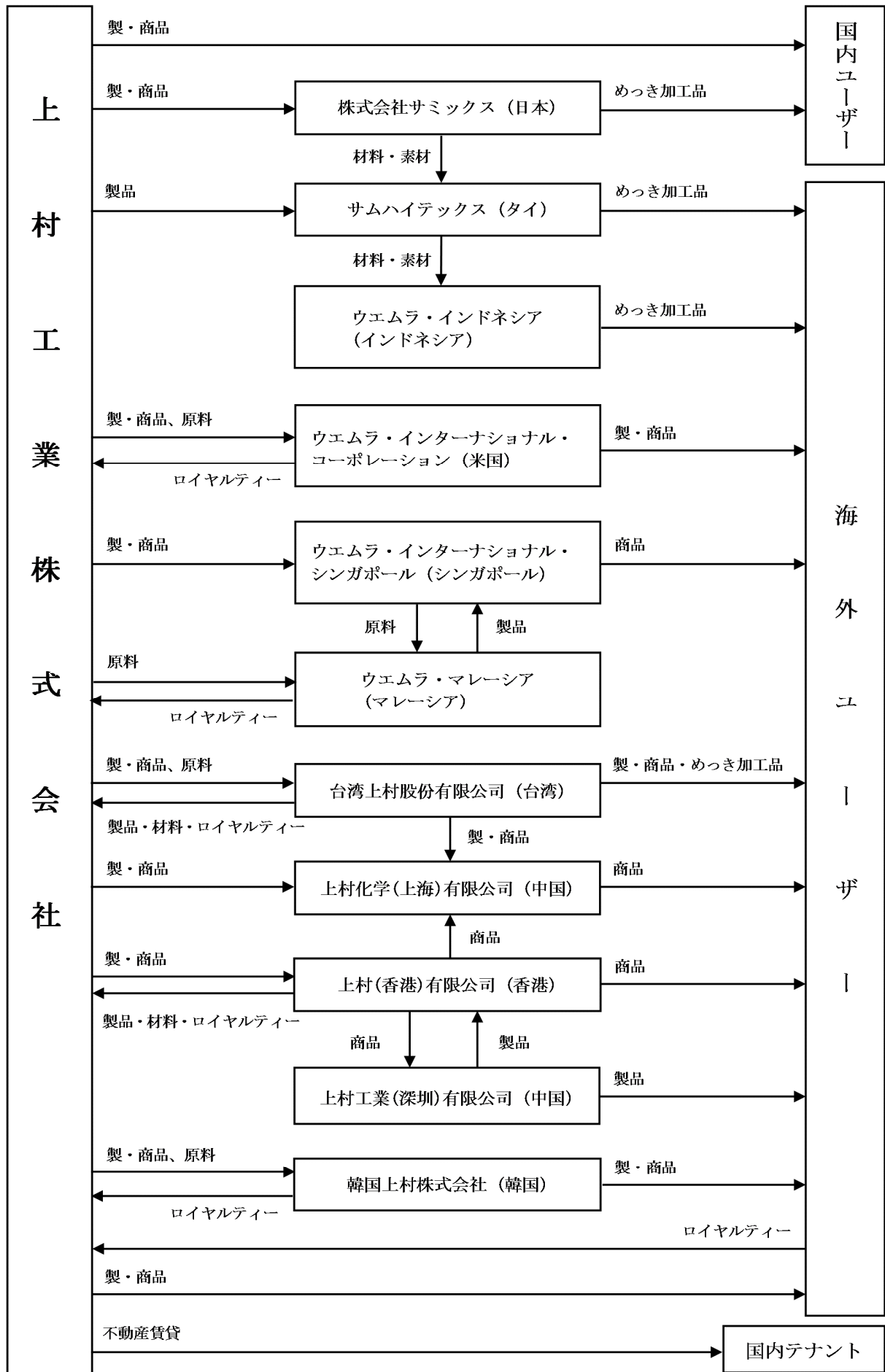
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区 分	主要な製品及び商品	主 要 な 会 社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村（香港）有限公司、上村工業(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司、韓国上村株式会社 (会社総数 9社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村（香港）有限公司、上村工業(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司 (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インドネシア (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社 (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、連結ベースにおける事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、当社グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、二十一世紀に成長発展を続ける企業を目指しております。基本方針と致しましては、「選択と集中とスピード」をキーワードに、積極的な新製品の開発、中国市場を中心とした新市場への展開を図ります。また、当社グループの技術開発の中核である中央研究所の再構築に取組みます。

当社グループの強みであります、薬品・機械・管理装置・めっき加工部門・事業の海外展開の総合力を高めることに注力してまいります。

一方で、事業部門ごと、業務効率の見直しや徹底したコストダウンを引続き推進してまいります。

これらの基本方針に従って、連結子会社を含めグループ一体となって、事業の方向性を明確にし、それぞれの課題の解決に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス市場が要求する技術は日々進歩しており、その要求に応えるためには、技術の継続的な創出と市場が要求するタイミングに合う製品の提供が不可欠となります。当社グループはこの技術革新の流れに乗り遅れることなく、市場に対して、他社に真似のできない技術やノウハウを有した高付加価値製品を提供し続けていかなければなりません。先端技術分野、エレクトロニクス産業・自動車産業のサポーティング・インダストリー分野においてめっき技術の重要性はますます高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、国内外のお客様にめっき技術に関わるハード、ソフトを一体とした質の高いトータルソリューションを提供し、かつグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在次のような取り組みを実施中であります。

- ①安全・環境対応の徹底
- ②コンプライアンスの徹底
- ③研究開発の環境整備と迅速化の推進
- ④今後10年、20年を見据えた取り組み
- ⑤トータルソリューションを提供できるビジネスの確立
- ⑥グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進
- ⑦将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討
- ⑧ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,660,261	28,559,208
受取手形及び売掛金	12,795,700	11,428,997
有価証券	40,728	40,377
商品及び製品	2,217,019	1,808,629
仕掛品	1,567,892	771,100
原材料及び貯蔵品	1,601,812	1,529,009
繰延税金資産	648,810	791,640
その他	2,778,319	2,553,753
貸倒引当金	△53,181	△45,579
流動資産合計	48,257,362	47,437,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 20,448,929	※1 20,129,516
減価償却累計額	△9,971,717	△10,565,778
建物及び構築物(純額)	10,477,211	9,563,737
機械装置及び運搬具	9,122,082	9,077,255
減価償却累計額	※2 △6,570,326	※2 △6,932,522
機械装置及び運搬具(純額)	2,551,756	2,144,732
土地	※1 3,751,386	※1 3,771,683
リース資産	216,538	215,577
減価償却累計額	△130,535	△95,836
リース資産(純額)	86,002	119,740
建設仮勘定	488,671	900,928
その他	3,840,866	4,108,583
減価償却累計額	※2 △2,866,697	※2 △3,148,791
その他(純額)	974,169	959,792
有形固定資産合計	18,329,199	17,460,615
無形固定資産	394,764	429,520
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575,920	1,529,839
退職給付に係る資産	104,310	49,162
繰延税金資産	77,710	90,263
その他	967,542	1,011,478
貸倒引当金	△27,796	△76,104
投資その他の資産合計	2,697,687	2,604,639
固定資産合計	21,421,651	20,494,774
資産合計	69,679,013	67,931,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,631	1,727,654
電子記録債務	3,630,403	2,901,329
短期借入金	※1 954,422	※1 851,396
1年内返済予定の長期借入金	392,838	399,514
リース債務	48,989	51,002
未払法人税等	2,215,422	1,912,422
賞与引当金	146,384	144,671
役員賞与引当金	119,600	120,200
その他	4,414,390	3,360,950
流動負債合計	14,384,082	11,469,140
固定負債		
長期借入金	846,782	473,428
長期預り保証金	578,463	580,317
リース債務	92,273	113,280
繰延税金負債	3,714,496	3,900,650
役員退職慰労引当金	166,387	165,595
退職給付に係る負債	419,559	502,512
その他	84,718	204,008
固定負債合計	5,902,679	5,939,792
負債合計	20,286,762	17,408,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,613,659	1,321,581
利益剰余金	42,462,559	45,802,745
自己株式	△2,826,784	△2,826,802
株主資本合計	42,586,371	45,634,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,369	675,459
為替換算調整勘定	5,027,244	3,859,873
退職給付に係る調整累計額	71	△41,970
その他の包括利益累計額合計	5,722,686	4,493,363
非支配株主持分	1,083,194	395,154
純資産合計	49,392,251	50,522,979
負債純資産合計	69,679,013	67,931,912

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,254,631	47,568,509
売上原価	※1 30,652,831	※1 30,994,956
売上総利益	15,601,800	16,573,552
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	484,721	546,455
貸倒引当金繰入額	14,901	18,818
給料及び手当	2,382,691	2,657,663
賞与	473,183	448,315
賞与引当金繰入額	69,982	65,889
役員賞与引当金繰入額	119,400	120,200
退職給付費用	177,100	196,014
役員退職慰労引当金繰入額	13,350	14,037
通信交通費	411,035	418,856
減価償却費	425,584	442,282
租税公課	98,978	117,961
研究開発費	※2 2,013,827	※2 2,149,040
その他	2,456,853	2,679,522
販売費及び一般管理費合計	9,141,609	9,875,057
営業利益	6,460,191	6,698,495
営業外収益		
受取利息	146,529	153,136
受取配当金	30,041	33,468
有価物回収益	48,624	47,660
為替差益	205,550	—
その他	125,285	155,225
営業外収益合計	556,030	389,490
営業外費用		
支払利息	42,582	34,604
売上割引	8,874	10,694
為替差損	—	326,127
支払手数料	15,107	15,455
その他	5,093	22,301
営業外費用合計	71,657	409,184
経常利益	6,944,564	6,678,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 62,687	※3 90,540
受取補償金	—	※5 153,876
特別利益合計	62,687	244,416
特別損失		
固定資産除売却損	※4 16,528	※4 22,420
減損損失	—	18,982
その他	6,970	—
特別損失合計	23,498	41,403
税金等調整前当期純利益	6,983,752	6,881,814
法人税、住民税及び事業税	2,755,236	2,496,305
法人税等調整額	333,387	79,109
法人税等合計	3,088,624	2,575,414
当期純利益	3,895,128	4,306,399
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,789,768	4,250,571
非支配株主に帰属する当期純利益	105,360	55,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331,461	△19,910
為替換算調整勘定	3,017,191	△1,191,064
退職給付に係る調整額	42,560	△42,042
その他の包括利益合計	※6 3,391,213	※6 △1,253,016
包括利益	7,286,342	3,053,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,076,493	3,021,248
非支配株主に係る包括利益	209,848	32,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,644,653	39,338,168	△2,826,190	39,493,568
会計方針の変更による累積的影響額			153,978		153,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,644,653	39,492,147	△2,826,190	39,647,547
当期変動額					
剰余金の配当			△819,356		△819,356
親会社株主に帰属する当期純利益			3,789,768		3,789,768
自己株式の取得				△594	△594
連結子会社株式の取得による持分の増減		△30,993			△30,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30,993	2,970,411	△594	2,938,823
当期末残高	1,336,936	1,613,659	42,462,559	△2,826,784	42,586,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	363,908	2,114,541	△42,488	2,435,961	1,356,673	43,286,203
会計方針の変更による累積的影響額						153,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,908	2,114,541	△42,488	2,435,961	1,356,673	43,440,182
当期変動額						
剰余金の配当						△819,356
親会社株主に帰属する当期純利益						3,789,768
自己株式の取得						△594
連結子会社株式の取得による持分の増減						△30,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,461	2,912,703	42,560	3,286,725	△273,479	3,013,245
当期変動額合計	331,461	2,912,703	42,560	3,286,725	△273,479	5,952,068
当期末残高	695,369	5,027,244	71	5,722,686	1,083,194	49,392,251

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,613,659	42,462,559	△2,826,784	42,586,371
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,613,659	42,462,559	△2,826,784	42,586,371
当期変動額					
剰余金の配当			△910,384		△910,384
親会社株主に帰属する当期純利益			4,250,571		4,250,571
自己株式の取得				△17	△17
連結子会社株式の取得による持分の増減		△292,078			△292,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△292,078	3,340,186	△17	3,048,090
当期末残高	1,336,936	1,321,581	45,802,745	△2,826,802	45,634,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	695,369	5,027,244	71	5,722,686	1,083,194	49,392,251
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	695,369	5,027,244	71	5,722,686	1,083,194	49,392,251
当期変動額						
剰余金の配当						△910,384
親会社株主に帰属する当期純利益						4,250,571
自己株式の取得						△17
連結子会社株式の取得による持分の増減						△292,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,910	△1,167,370	△42,042	△1,229,322	△688,039	△1,917,362
当期変動額合計	△19,910	△1,167,370	△42,042	△1,229,322	△688,039	1,130,727
当期末残高	675,459	3,859,873	△41,970	4,493,363	395,154	50,522,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,983,752	6,881,814
減価償却費	1,785,077	2,060,820
減損損失	—	18,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,901	13,461
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,000	600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70,897	101,768
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9,453	△6,533
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,520	△792
受取利息及び受取配当金	△176,570	△186,604
支払利息	42,582	34,604
固定資産除売却損益 (△は益)	△46,158	△68,119
受取補償金	—	△153,876
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,222,621	1,079,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,271,928	1,163,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	784,875	△1,265,977
その他	505,359	△450,328
小計	7,507,142	9,222,706
利息及び配当金の受取額	175,171	187,693
利息の支払額	△44,526	△37,713
補償金の受取額	—	153,876
法人税等の支払額	△1,969,509	△2,799,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,668,276	6,727,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,931,043	△1,907,166
定期預金の払戻による収入	1,303,783	3,792,898
固定資産の取得による支出	△1,434,022	△2,154,854
固定資産の売却による収入	139,488	327,988
投資有価証券の取得による支出	△7,219	△8,007
その他	△54,325	△5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,983,338	45,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	164,354	△91,577
長期借入れによる収入	220,068	50,000
長期借入金の返済による支出	△296,455	△394,475
リース債務の返済による支出	△61,768	△55,545
自己株式の取得による支出	△594	△17
子会社の自己株式の取得による支出	△469,001	△10,326
配当金の支払額	△819,356	△910,384
非支配株主への配当金の支払額	△32,980	△23,290
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23,976	△994,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319,710	△2,430,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	809,359	△375,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,174,587	3,966,728
現金及び現金同等物の期首残高	16,511,873	19,686,460
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,686,460	※1 23,653,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,679,698千円	1,603,344千円
土地	47,200	47,200
計	1,726,898	1,650,544

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	500,000千円	400,000千円
計	500,000	400,000

※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	687,860千円	1,245,687千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,013,827千円	2,149,040千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,204千円	—千円
機械装置及び運搬具	18,380	5,491
土地	23,856	—
その他	14,245	85,048
計	62,687	90,540

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,844千円	256千円
機械装置及び運搬具	1,244	18,618
除却費用	7,073	428
その他	6,366	3,118
計	16,528	22,420

※5 受取補償金

一部の不良原材料仕入に伴い、当社が受けた損害についての補償金等を受領したことによるものであります。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	462,874千円	△54,088千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	462,874	△54,088
税効果額	△131,412	34,178
その他有価証券評価差額金	331,461	△19,910
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,017,191	△1,191,064
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	54,055	△61,681
組替調整額	12,073	1,084
税効果調整前	66,129	△60,596
税効果額	△23,568	18,554
退職給付に係る調整額	42,560	△42,042
その他の包括利益合計	3,391,213	△1,253,016

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	774,080	111	—	774,191
合計	774,080	111	—	774,191

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加111株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	819,356	90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	910,384	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	774,191	3	—	774,194
合計	774,191	3	—	774,194

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	910,384	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,092,461	利益剰余金	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	26,660,261千円	28,559,208千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△6,973,801	△4,906,020
現金及び現金同等物	19,686,460	23,653,188

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に従い、リスクの低減等を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引は為替や金利の変動リスクを回避するための予約取引等であり、その取引の相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. を参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	26,660,261	26,660,261	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,795,700	12,795,700	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,606,116	1,606,116	—
資産計	41,062,078	41,062,078	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,461,631	2,461,631	—
(2) 電子記録債務	3,630,403	3,630,403	—
(3) 短期借入金	954,422	954,422	—
(4) 未払法人税等	2,215,422	2,215,422	—
(5) 長期借入金(*)	1,239,621	1,248,366	8,745
(6) 長期預り保証金	578,463	435,862	△142,601
負債計	11,079,963	10,946,108	△133,855

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	28,559,208	28,559,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,428,997	11,428,997	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,559,684	1,559,684	—
資産計	41,547,890	41,547,890	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,727,654	1,727,654	—
(2) 電子記録債務	2,901,329	2,901,329	—
(3) 短期借入金	851,396	851,396	—
(4) 未払法人税等	1,912,422	1,912,422	—
(5) 長期借入金(*)	872,942	878,394	5,451
(6) 長期預り保証金	580,317	505,855	△74,461
負債計	8,846,062	8,777,052	△69,009

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的に見積った返済予定時期に基づき、リスクフリーレートに信用リスクを加味した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	10,533	10,533

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション（土地を含む。）等を大阪府等に有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は373,296千円（賃貸収益は売上高に705,798千円、賃貸費用は売上原価に332,501千円を計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は403,337千円（賃貸収益は売上高に717,754千円、賃貸費用は売上原価に314,416千円を計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,370,756	2,425,934
期中増減額	55,178	△56,622
期末残高	2,425,934	2,369,311
期末時価	7,749,729	8,104,183

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。
 ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	37,403,150	4,168,008	3,970,793	705,798	46,247,751	6,880	46,254,631	—	46,254,631
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	195,132	408,205	375	—	603,713	—	603,713	△603,713	—
計	37,598,282	4,576,214	3,971,169	705,798	46,851,465	6,880	46,858,345	△603,713	46,254,631
セグメント利益又は 損失(△)	6,605,274	△404,481	△68,781	373,296	6,505,308	5,651	6,510,960	△50,769	6,460,191
セグメント資産	36,894,286	6,940,251	9,101,211	2,161,488	55,097,237	—	55,097,237	14,581,776	69,679,013
その他の項目									
減価償却費	1,026,590	97,459	540,301	120,725	1,785,077	—	1,785,077	—	1,785,077
のれんの償却額	16,291	6,981	—	—	23,273	—	23,273	—	23,273
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	703,688	134,361	599,661	161,204	1,598,916	—	1,598,916	—	1,598,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額14,581,776千円は、セグメント間の相殺消去額△133,222千円、全社資産14,714,998千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	35,646,135	6,419,789	4,777,920	717,754	47,561,600	6,909	47,568,509	—	47,568,509
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	237,205	28,870	1,609	—	267,685	—	267,685	△267,685	—
計	35,883,341	6,448,660	4,779,529	717,754	47,829,285	6,909	47,836,195	△267,685	47,568,509
セグメント利益又は 損失(△)	6,940,093	△427,455	△222,972	403,337	6,693,003	5,492	6,698,495	—	6,698,495
セグメント資産	35,272,750	7,155,823	8,205,667	2,100,340	52,734,581	—	52,734,581	15,197,330	67,931,912
その他の項目									
減価償却費	1,229,585	131,236	661,107	113,576	2,135,506	—	2,135,506	—	2,135,506
のれんの償却額	18,656	7,995	—	—	26,651	—	26,651	—	26,651
減損損失	—	—	—	18,982	18,982	—	18,982	—	18,982
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,067,302	69,777	879,118	78,633	2,094,831	—	2,094,831	—	2,094,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額15,197,330千円は、セグメント間の相殺消去額△105,714千円、全社資産15,303,045千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,313,242	7,498,555	6,504,444	13,938,389	46,254,631

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,499,987	3,553,957	2,360,165	3,915,089	18,329,199

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,784,374	8,132,839	7,305,775	13,345,518	47,568,509

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,195,707	3,326,905	2,337,601	3,600,401	17,460,615

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険代理業	(被所有)直接 25.00	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	89,642	前払費用	57,252
							不動産賃貸収入(注2)	861	前受金	57
							その他(注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険代理業	(被所有)直接 25.00	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	88,150	前払費用	56,671
							不動産賃貸収入(注2)	639	前受金	57
							その他(注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,306円44銭	5,506円23銭
1株当たり当期純利益金額	416円28銭	466円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	49,392,251	50,522,979
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,083,194	395,154
(うち非支配株主持分(千円))	(1,083,194)	(395,154)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	48,309,057	50,127,824
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	774,191	774,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,103,849	9,103,846

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,789,768	4,250,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	3,789,768	4,250,571
期中平均株式数(株)	9,103,913	9,103,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,039,571	12,555,488
受取手形	3,067,692	2,552,324
売掛金	※3 3,710,074	※3 3,480,358
商品及び製品	417,904	328,945
仕掛品	1,039,022	372,735
原材料及び貯蔵品	261,623	261,525
前払費用	111,518	109,385
繰延税金資産	442,891	583,851
その他	※3 2,764,664	※3 3,216,800
貸倒引当金	△400	△1,600
流動資産合計	23,854,563	23,459,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,235,503	※1 4,924,541
構築物	78,391	72,173
機械及び装置	293,097	237,451
車両運搬具	12,749	8,275
工具、器具及び備品	494,126	486,883
土地	※1 1,789,833	※1 1,931,984
リース資産	86,002	93,767
建設仮勘定	10,875	—
有形固定資産合計	8,000,581	7,755,078
無形固定資産		
ソフトウェア	144,692	216,083
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	151,582	222,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536,939	1,492,836
関係会社株式	4,304,451	4,284,827
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	※3 962,860	※3 789,440
繰延税金資産	129,158	—
その他	898,166	927,633
貸倒引当金	△27,796	△27,796
投資その他の資産合計	7,924,436	7,587,596
固定資産合計	16,076,599	15,565,648
資産合計	39,931,163	39,025,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	262,545	137,573
電子記録債務	3,630,403	2,901,329
買掛金	※ ₃ 1,328,295	※ ₃ 1,106,386
短期借入金	※ ₁ 500,000	※ ₁ 400,000
リース債務	48,284	48,022
未払金	165,841	331,716
未払費用	432,819	422,752
未払法人税等	1,416,826	1,326,867
前受金	※ ₃ 2,295,039	※ ₃ 1,477,734
預り金	44,398	43,284
賞与引当金	137,847	138,408
役員賞与引当金	119,600	120,200
その他	17,117	17,145
流動負債合計	10,399,018	8,471,420
固定負債		
リース債務	91,299	87,706
役員退職慰労引当金	151,745	164,345
繰延税金負債	—	174,931
その他	578,169	579,984
固定負債合計	821,213	1,006,967
負債合計	11,220,232	9,478,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	22,415,000	25,215,000
繰越利益剰余金	4,310,585	2,364,510
利益剰余金合計	27,874,123	28,728,048
自己株式	△2,826,784	△2,826,802
株主資本合計	28,028,942	28,882,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681,988	664,225
評価・換算差額等合計	681,988	664,225
純資産合計	28,710,931	29,547,075
負債純資産合計	39,931,163	39,025,463

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※ ¹ 25,261,728	※ ¹ 24,406,676
売上原価	※ ¹ 18,643,701	※ ¹ 17,914,625
売上総利益	6,618,026	6,492,051
販売費及び一般管理費	※ ² 4,109,925	※ ² 4,222,890
営業利益	2,508,101	2,269,161
営業外収益		
受取利息及び配当金	※ ¹ 2,189,047	※ ¹ 2,063,961
その他	150,553	59,847
営業外収益合計	2,339,601	2,123,809
営業外費用		
支払利息	4,609	4,280
為替差損	—	121,333
その他	6,835	9,117
営業外費用合計	11,444	134,731
経常利益	4,836,258	4,258,239
特別利益		
受取補償金	—	※ ³ 153,876
特別利益合計	—	153,876
特別損失		
固定資産除売却損	8,943	17,635
関係会社株式評価損	—	※ ⁴ 1,014,323
その他	6,970	—
特別損失合計	15,913	1,031,958
税引前当期純利益	4,820,344	3,380,156
法人税、住民税及び事業税	1,695,953	1,419,888
法人税等調整額	△164,188	195,958
法人税等合計	1,531,765	1,615,846
当期純利益	3,288,579	1,764,309

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	1,687,383
会計方針の変更による累 積的影響額								153,978
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	1,841,362
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								△819,356
当期純利益								3,288,579
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,469,222
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	4,310,585

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	25,250,922	△2,826,190	25,406,335	355,140	355,140	25,761,475
会計方針の変更による累 積的影響額	153,978		153,978			153,978
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,404,900	△2,826,190	25,560,314	355,140	355,140	25,915,454
当期変動額						
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当	△819,356		△819,356			△819,356
当期純利益	3,288,579		3,288,579			3,288,579
自己株式の取得		△594	△594			△594
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				326,848	326,848	326,848
当期変動額合計	2,469,222	△594	2,468,628	326,848	326,848	2,795,476
当期末残高	27,874,123	△2,826,784	28,028,942	681,988	681,988	28,710,931

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	4,310,585
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	4,310,585
当期変動額								
別途積立金の積立							2,800,000	△2,800,000
剰余金の配当								△910,384
当期純利益								1,764,309
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,800,000	△1,946,075
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,215,000	2,364,510

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	27,874,123	△2,826,784	28,028,942	681,988	681,988	28,710,931
会計方針の変更による累 積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,874,123	△2,826,784	28,028,942	681,988	681,988	28,710,931
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△910,384		△910,384			△910,384
当期純利益	1,764,309		1,764,309			1,764,309
自己株式の取得		△17	△17			△17
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)				△17,762	△17,762	△17,762
当期変動額合計	853,924	△17	853,907	△17,762	△17,762	836,144
当期末残高	28,728,048	△2,826,802	28,882,849	664,225	664,225	29,547,075

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,679,698千円	1,603,344千円
土地	47,200	47,200
計	1,726,898	1,650,544

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	500,000千円	400,000千円
計	500,000	400,000

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	841,190千円	ウエムラ・インドネシア	619,740千円	
株式会社サミックス	429,200	株式会社サミックス	420,600	
韓国上村株式会社	314,632	韓国上村株式会社	147,357	
ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション	64,891	ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション	—	
計	1,649,913	計	1,187,697	

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,015,925千円	2,455,995千円
長期金銭債権	961,360	788,760
短期金銭債務	474,160	236,181

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,196,882千円	5,699,701千円
仕入高	476,997	560,732
営業取引以外の取引による取引高	2,157,784	2,029,380

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	781,578千円	774,509千円
賞与引当金繰入額	69,982	65,889
役員賞与引当金繰入額	119,400	120,200
退職給付費用	108,776	95,790
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	12,600
減価償却費	161,170	195,082
研究開発費	1,305,331	1,375,164

※3 受取補償金

一部の不良原材料仕入に伴い、当社が受けた損害についての補償金等を受領したことによるものであります。

※4 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、ウエムラ・インドネシアの株式に対して940,578千円及び、株式会社サミックスの株式に対して73,745千円の減損処理を行ったものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56,016千円	31,149千円
賞与引当金	45,627	42,712
棚卸資産	215,338	373,797
未払費用	119,740	108,449
その他	6,167	27,742
繰延税金資産(流動)合計	442,891	583,851
繰延税金資産		
投資有価証券及び関係会社株式	279,835	575,538
役員退職慰労引当金	49,074	50,322
有形固定資産	140,982	148,802
その他	21,287	22,447
繰延税金資産(固定)小計	491,179	797,111
評価性引当額	—	△643,099
繰延税金資産(固定)合計	491,179	154,012
繰延税金負債		
前払年金費用	△33,697	△33,574
その他有価証券評価差額金	△325,975	△293,147
その他	△2,346	△2,222
繰延税金負債(固定)合計	△362,020	△328,944
繰延税金資産(固定)の純額	129,158	△174,931

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
試験研究費税額控除	△1.9	△3.0
外国税額控除	△0.0	△0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.2	△17.4
免税国外配当外国源泉税	4.6	6.8
移転価格税制関連	6.2	7.1
評価性引当額の増減	—	19.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	2.7
その他	△0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	47.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,638千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が49,105千円、その他有価証券評価差額金が16,466千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

該当事項はありません。